



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL https://www.cyber-l.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	9,631	1.5	786	9.3	797	8.5	538	9.9
2020年12月期第3四半期	9,486	—	719	—	735	—	489	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 538百万円(9.9%) 2020年12月期第3四半期 489百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	52.10	50.76
2020年12月期第3四半期	47.40	46.88

※2019年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	9,557	5,265	54.3
2020年12月期	10,053	5,047	49.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 5,186百万円 2020年12月期 4,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,341	4.4	791	△14.5	824	△13.4	556	△13.8	53.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	10,473,572株	2020年12月期	10,342,772株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	215,420株	2020年12月期	19,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	10,328,775株	2020年12月期3Q	10,328,133株

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっております。先行きにつきましては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、感染症拡大への対応の要請から、DX（注）やデジタル化が急速に進んでおります。

流通食品小売業は、感染症の脅威が続くなか、国民生活を支える重要な役割を果たしていますが、中長期的には人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景とするコンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット販売事業者など他業態との競争激化や、人手不足及びそれに伴う人件費高止まりといった問題に直面しております。こうした状況を打開するためには、DXの推進により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠です。

また、官公庁においては、2021年9月にデジタル庁が発足し、感染症対応のなかで明らかになったわが国におけるデジタル化の遅れを取り戻すことが期待されております。各種申請の電子化等による行政手続の迅速化はもとより、社会全体のデジタルインフラとしての潜在力を持つ「マイナンバーカード」の普及と利活用の推進を図り、安全・安心で利便性の高いデジタル社会を作っていくことが求められます。

さらに、感染症拡大に伴うテレワークの増加等を契機に、業種を問わず商習慣の変革が進んでおります。とりわけ、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっており、今後、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する「分離プラン」への移行、通信キャリアの新規参入、NTTドコモの「ahamo」をはじめとする通信キャリア各社による大容量格安プランの投入、ドコモショップにおける格安スマートフォン事業者が手掛ける低価格プランの取扱い開始、販売代理店による端末販売価格設定の自由化など、市場環境が大きく動いており、今後の販売代理店の役割の変化に注目していく必要があります。市場環境は厳しさを増していますが、5Gサービスの開始による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い換え需要など、事業機会も見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、2021年2月12日に「中期経営計画(2021年度～2025年度) トランスフォーメーション2025」を公表し、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」というブランドコンセプトのもと、「シェアクラウド(共同利用型クラウド)」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。なお、当社は、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、プライム市場を選択しておりますが、移行基準日時点(2021年6月30日)において、上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準に適合しておりません。このため、2021年9月30日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、上記中期経営計画の最終年度となる2025年までに上場維持基準を充たすための取組を進めることを表明しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高9,631,748千円(前年同期比1.5%増)、営業利益786,892千円(前年同期比9.3%増)、経常利益797,781千円(前年同期比8.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益538,170千円(前年同期比9.9%増)となりました。

また、当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入(注)は、サービス提供の拡大により187,262千円増加し、5,013,631千円(前年同期比3.9%増)となり、順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。そのため、前年同期比は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、卸売業向けのEDIサービス「クラウドEDI-Platform」や、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」等クラウドサービスの提供拡大により定常収入が増加しました。また、サービス導入時の作業費等定常収入以外の収入も増加しました。売上原価は、中大規模顧客向け「@rms基幹」の一部機能にかかるソフトウェア償却が終了したこと等により減少しました。販売費および一般管理費は、流通業界における商談のDXを実現する企業間プラットフォーム「C2Platform」の新機能開発等にかかる研究開発投資が増加したこと等により前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,858,400千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（経常利益）は375,802千円（前年同期比61.6%増）となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、防災行政無線デジタル化工事やGIGAスクール関連案件など特需への対応が2021年3月までに概ね終了し、以降はやや軟調な推移となっておりますが、和歌山県の統合監視カメラシステムの受注、開発を進めてきた総合防災サービスの事業化フェーズへの移行、校務システム「Clarinet」のサービス提供拡大など、今後の成長につなげるための取組を着実に進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,482,681千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益（経常利益）は454,657千円（前年同期比5.3%減）となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、第1四半期に、既存サービスであるタイムスタンプ対応ワークフロー（BPM（注））「TsunaAG」の導入を行いました。一方で、マイナンバーカードをベースとした新たなトラストサービスを開発するため、人員増強を図り、研究開発投資を積極的に行いました。2021年8月には、当社の電子委任状サービス「マイナトラスト電子委任状」が、政府の調達ポータル（注）及び政府電子調達「GEP S」（注）で運用を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は52,255千円（前年同期比344.9%増）、セグメント損失（経常損失）は172,423千円（前年同期はセグメント損失64,201千円）となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、緊急事態宣言を受け2020年4月から同年5月にかけて営業時間の短縮等を行った前年同期と比べ、端末販売台数が大幅に増加しました。一方、端末販売単価につきましても、高価格帯のiPhone12が牽引し、上昇しました。また、2021年9月に、ドコモショップ田辺店を移転・リニューアルし、より快適な店づくりを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,238,410千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益（経常利益）は321,927千円（前年同期比13.3%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

BPM：ビジネスプロセスマネジメント。ビジネスプロセスを、分析、設計、実行、監視するサイクルにより継続的に改善していくこと。業務を構成する複数のアプリケーションやワークフローを連携させることで、問題点を可視化し、業務全体の最適化につなげる。

調達ポータル：政府調達手続に関する一連の業務・情報を提供するポータルサイト

政府電子調達（GEP S）：政府が行う、「物品・役務」及び「一部の公共事業」に係る一連の調達手続（入

札・契約・発注、納入検査、請求など)をインターネット経由で電子的に行う府省共通のシステム

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,557,065千円となり、前連結会計年度末に比べ496,635千円減少しました。

流動資産は、658,198千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,319,193千円、流動資産のその他に含まれる差入保証金が147,191千円、仕掛品が127,738千円、リース債権及びリース投資資産が64,993千円、商品及び製品が55,936千円減少したことと、現金及び預金が1,076,598千円増加したことによるものです。

固定資産は、161,562千円の増加となりました。これは主に取得等により有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が175,902千円、田辺支店及びドコモショップ田辺店の建物の新築等により建物及び構築物が161,532千円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が50,008千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が47,243千円増加したこと、償却等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが170,952千円、本勘定への振替等により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が114,546千円減少したことによるものです。

負債は、714,239千円の減少となりました。これは主に買掛金が433,939千円、返済により長期借入金が233,983千円、流動負債のその他に含まれる預り金が277,164千円、未払消費税が91,474千円減少したことと、賞与引当金が170,324千円、流動負債のその他に含まれる前受金が94,929千円、未払法人税等が81,926千円増加したことによるものです。

純資産は、217,604千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により538,170千円増加し、剰余金の配当により103,236千円減少したこと、新株予約権の権利行使により資本金が36,154千円、資本準備金が36,154千円増加したことと、自己株式の取得により299,888千円減少したことによるものです。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは、疫病が蔓延した場合であっても、事業継続計画に基づき事業を継続できる体制を整備しております。

流通クラウド事業、官公庁クラウド事業及びトラスト事業においては、時差出勤や在宅勤務等により感染リスクの低減を図っていますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、機器や資材の生産・物流の停滞に伴う調達遅延と、それによるシステム導入、工事進行、設備投資の遅れ等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

モバイルネットワーク事業においては、ドコモショップにおける対面接客用フェンスの設置等の感染防止措置や、研修のオンライン化などに努めておりますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合、来店客数減少、従業員の感染が判明した店舗の臨時休業、端末の生産・物流が停滞することによる仕入遅延等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年5月6日に「2021年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,331	2,939,929
受取手形及び売掛金	2,935,110	1,615,917
リース債権及びリース投資資産	411,407	346,413
商品及び製品	134,624	78,688
仕掛品	649,241	521,503
原材料及び貯蔵品	4,254	5,697
その他	415,724	245,771
貸倒引当金	△2,456	△882
流動資産合計	6,411,237	5,753,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,209,916	2,370,595
減価償却累計額	△1,466,444	△1,465,590
建物及び構築物(純額)	743,472	905,004
土地	1,399,470	1,399,470
その他	1,838,321	1,957,628
減価償却累計額	△1,445,814	△1,505,242
その他(純額)	392,506	452,386
有形固定資産合計	2,535,449	2,756,861
無形固定資産	614,619	493,636
投資その他の資産	492,394	553,528
固定資産合計	3,642,463	3,804,026
資産合計	10,053,700	9,557,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,281	310,341
1年内返済予定の長期借入金	304,200	304,200
未払法人税等	178,841	260,768
賞与引当金	38,792	209,117
受注損失引当金	62,354	31,613
資産除去債務	6,223	6,225
その他	1,347,046	1,060,402
流動負債合計	2,681,740	2,182,668
固定負債		
長期借入金	2,079,906	1,845,923
資産除去債務	31,583	32,860
その他	212,797	230,335
固定負債合計	2,324,287	2,109,119
負債合計	5,006,027	4,291,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,324	828,478
資本剰余金	1,244,058	1,280,212
利益剰余金	2,954,205	3,389,138
自己株式	△11,616	△311,505
株主資本合計	4,978,971	5,186,324
新株予約権	68,702	78,953
純資産合計	5,047,673	5,265,277
負債純資産合計	10,053,700	9,557,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,486,774	9,631,748
売上原価	6,841,437	6,825,544
売上総利益	2,645,336	2,806,204
販売費及び一般管理費	1,925,651	2,019,311
営業利益	719,685	786,892
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	7,484	8,118
店舗改装等支援金収入	3,000	6,435
その他	20,032	9,097
営業外収益合計	30,769	23,902
営業外費用		
支払利息	12,790	9,732
その他	2,301	3,279
営業外費用合計	15,091	13,012
経常利益	735,363	797,781
特別利益		
保険解約返戻金	38,228	—
その他	28	965
特別利益合計	38,257	965
特別損失		
固定資産除却損	11,678	2,603
特別損失合計	11,678	2,603
税金等調整前四半期純利益	761,942	796,144
法人税、住民税及び事業税	399,031	305,217
法人税等調整額	△126,735	△47,243
法人税等合計	272,295	257,974
四半期純利益	489,646	538,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,646	538,170

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	489,646	538,170
四半期包括利益	489,646	538,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,646	538,170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウ ド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,749,119	4,697,757	11,744	2,028,153	9,486,774	—	9,486,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,835	3,781	5,755	—	150,372	△150,372	—
計	2,889,955	4,701,538	17,500	2,028,153	9,637,147	△150,372	9,486,774
セグメント利益又は 損失(△)	232,607	480,173	△64,201	284,196	932,776	△197,413	735,363

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△197,413千円には、セグメント間取引消去△55,233千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,179千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウ ド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,858,400	4,482,681	52,255	2,238,410	9,631,748	—	9,631,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,001	14,313	12,141	225	153,682	△153,682	—
計	2,985,401	4,496,994	64,397	2,238,636	9,785,430	△153,682	9,631,748
セグメント利益又は 損失(△)	375,802	454,657	△172,423	321,927	979,963	△182,182	797,781

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△182,182千円には、セグメント間取引消去△36,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,766千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「ITクラウド事業」として報告しておりましたセグメント区分を、第1四半期連結会計期間より「流通クラウド事業」、「官公庁クラウド事業」及び「トラスト事業」の3区分に変更しております。

この結果、当社グループの報告セグメントは4区分となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。